

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年5月30日
【事業年度】	第13期（自平成25年3月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社ジェイグループホールディングス
【英訳名】	j -Group Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 二郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	(052) 243 - 0026 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 部長 村井 克至
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	(052) 243 - 0026 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 部長 村井 克至
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイグループホールディングス東京支店 (東京都港区西麻布一丁目8番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (千円)	9,088,864	9,481,417	9,514,434	9,966,236	11,419,622
経常利益または経常損失 (千円)	94,692	9,509	266,564	65,784	31,992
当期純利益又は当期純損失 (千円)	54,656	315,230	122,585	24,746	139,126
包括利益 (千円)	-	-	125,628	14,938	159,527
純資産額 (千円)	1,663,318	1,349,954	1,570,400	1,626,338	2,030,418
総資産額 (千円)	7,349,983	6,557,903	6,437,641	6,947,102	7,706,114
1株当たり純資産額 (円)	56,625.55	45,894.95	50,799.00	249.79	253.92
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	1,931.31	10,717.01	3,979.66	3.85	18.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	1,772.94	-	3,680.03	3.62	-
自己資本比率 (%)	22.6	20.6	24.4	23.4	26.3
自己資本利益率 (%)	3.4	-	8.4	1.5	-
株価収益率 (倍)	30.4	-	17.2	108.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	533,914	453,076	797,384	513,035	706,295
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,395	31,013	122,289	1,054,962	1,113,931
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	287,410	664,317	472,391	585,262	689,723
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	361,732	119,754	322,346	365,830	648,107
従業員数 (人)	377	427	427	452	506
[外、平均臨時雇用者数]	[498]	[484]	[442]	[498]	[561]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第10期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため、また当期は潜在株式は存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率につきましては、第10期及び当期は当期純損失のため、記載しておりません。

4. 株価収益率につきましては、第10期及び当期は当期純損失のため、記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員であり、平均臨時雇用者数は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

6. 当連結会計年度において1株につき200株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (千円)	8,714,687	9,057,868	8,852,256	5,402,880	2,256,177
経常利益 (千円)	44,612	28,554	243,331	41,740	24,516
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	22,838	284,849	129,956	20,859	19,871
資本金 (千円)	700,622	701,122	748,531	769,031	1,068,969
発行済株式総数 (株)	30,374	30,414	31,914	33,554	8,196,400
純資産額 (千円)	1,558,085	1,274,235	1,499,009	1,560,869	2,104,605
総資産額 (千円)	6,747,168	5,969,364	5,788,210	5,905,982	5,419,003
1株当たり純資産額 (円)	53,043.01	43,320.72	48,489.67	239.74	263.19
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2.5	3.5
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(2.5)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	807.03	9,684.15	4,218.94	3.24	2.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	740.85	-	3,901.30	3.06	-
自己資本比率 (%)	23.1	21.3	25.9	26.4	38.8
自己資本利益率 (%)	1.5	-	9.4	1.4	-
株価収益率 (倍)	72.7	-	16.2	128.4	-
配当性向 (%)	-	-	-	77.1	-
従業員数 (人)	363	410	406	28	30
[外、平均臨時雇用者数]	[498]	[478]	[425]	[1]	[1]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第10期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため、また当期は潜在株式は存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率につきましては、第10期及び当期は当期純損失のため、記載しておりません。

4. 株価収益率につきましては、第10期及び当期は当期純損失のため、記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員であり、平均臨時雇用者数は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

6. 平成24年9月3日付で新設分割により持株会社へ移行したため、売上高及び従業員数が減少しております。

7. 当事業年度において1株につき200株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり配当額及び中間配当額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成9年3月	名古屋市中区栄二丁目14番5号に有限会社ジェイプロジェクトを設立(出資金5,000千円)し、「にんにくや本店」「千都」「ラグーン」をオープン
平成12年12月	和風炉端居酒屋「てしごと家」1号店を名古屋市中村区名駅にオープン
平成13年3月	有限会社ジェイプロジェクトを組織変更し、株式会社ジェイプロジェクトを設立(資本金30,000千円)
平成14年1月	名古屋市中区錦二丁目11番1号に本店を移転
平成14年8月	ご飯ダイニングバー「ほっこり」1号店を名古屋市中区栄にオープン
平成15年3月	東京都へ初出店
平成15年5月	「AGURA EAST」を業態変更し、焼酎を豊富に取り揃えた軍鶏・黒豚・焼酎「芋蔵」1号店を名古屋市中村区名駅にオープン
平成16年2月	広告代理業を営む株式会社ジェイメディックスを100%子会社化
同	ブライダル事業を営む有限会社ジェイブライダルを100%子会社化
平成16年3月	東京都中央区京橋に東京支店を開設
平成17年3月	2005年日本国際博覧会(愛・地球博)に、「Na-菜-Na瀬戸会場」(愛・地球博瀬戸会場内)、「ニヤースのパーティカフェ」(ささしまサテライト会場内)を出店
平成17年12月	神奈川県へ初出店
平成18年11月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
同	兵庫県へ初出店
平成19年1月	名古屋ルーセントタワー(名古屋市西区牛島町)内にRistorante「La Eternita」、SKY LOUNGE「THE ONE AND ONLY」を含む5店舗をオープン
同	名古屋市中村区名駅にテナントビル「ダイヤモンドウェイ」をオープン
平成19年2月	宮城県へ初出店
同	大阪府へ初出店
平成19年6月	ホテル内レストラン初出店として、The garden restaurant「PRANA STYLE」を三井ガーデンホテルプラナ東京ベイ(千葉県浦安市明海)内にオープン
平成20年6月	愛知県刈谷市相生町に飲食店ビル「G-SEVENS 刈谷」をオープン
平成21年10月	愛知県豊田市若宮町に飲食店ビル「G-SEVENS 豊田」をオープン
平成22年3月	名古屋市中区栄三丁目4番28号に本社機能を移転
平成22年4月	食品等の加工及び販売等を行う子会社として、株式会社ジェイトレードを設立
平成22年8月	飲食業を営むNEW FIELD HONOLULU, INC.を100%子会社化
平成22年9月	海外進出1号店として、「大漁」を米国ハワイ州ホノルルにオープン
平成23年3月	飲食店の経営等を行う子会社として、株式会社ディアジェイを設立
平成23年9月	有料職業紹介業及び労働派遣業等を行う子会社として、株式会社ジェイキャストを設立
平成24年7月	「LUCENT Marriage Tower(ルーセントマリアージュタワー)」を開設
平成24年9月	株式会社ジェイグループホールディングスに商号変更するとともに、会社分割により株式会社ジェイプロジェクトを新たに設立し、飲食事業を承継
同	静岡県へ初出店
平成25年3月	東京都港区西麻布一丁目8番12号に東京支店を移転
平成25年5月	飲食店の経営等を行う子会社として、株式会社ジェイエイトを設立
同	東京都中央区日本橋室町に文化情報発信型飲食店「日本橋室町 豊年萬福」をオープン
平成25年6月	パンケーキCafe「88 huituit」1号店を名古屋市中区金山にオープン
平成25年8月	飲食業を営む株式会社SARUを100%子会社化
平成26年2月	海外事業の統括、管理を行う子会社として、株式会社ジェイグループインターナショナルを設立
平成26年3月	飲食業を営むサンクスマインド株式会社を100%子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社(株)ジェイグループホールディングス)及び連結子会社(株)ジェイプロジェクト、(株)ジェイブライダル、(株)ジェイメディックス、(株)ジェイトレード、(株)ディアジェイ、(株)ジェイキャスト、(株)ジェイエイト、(株)SARU、(株)ジェイグループインターナショナル、NEW FIELD HONOLULU, INC.)の計11社及び持分法適用関連会社(株)ローズネット販売、(株)志摩ローズファーム)の2社から構成されており、居酒屋、カフェ、レストランなどの飲食事業を中心に、結婚式の企画運営を行うブライダル事業、不動産の賃貸及び管理業務等を行う不動産事業、広告代理業や食品等の卸売業等のその他の事業を行っております。

(1) 飲食事業

当社グループの中核事業であり、居酒屋を中心に飲食店舗を自社にて業態開発し、直営方式で運営しております。平成26年2月末日現在において、居酒屋を32業態77店舗、カフェを2業態20店舗、レストラン等を10業態11店舗、計44業態108店舗(国内107店舗、海外1店舗)を展開しております。

外食産業が成熟化しお客様のニーズが多様化する中で、当社グループでは、立地特性や顧客層に応じて、その場面におけるお客様のニーズに対応した業態を開発しサービスを提供してまいりました。これは、単一の業態を開発し多店舗化を図る従来型のチェーン店の展開手法と異なり、立地特性や周辺の顧客層等、マーケットのニーズに対応して最適な業態を開発する個店主義に基づく店舗展開であります。個店主義とは、ひとつひとつの店舗がオリジナルであり、お客様の利用価値を最大限に高められるよう、また永く愛されるよう、丁寧に店づくりを行うことを意図しております。

当社グループの飲食事業は、立地特性や周辺の顧客層、店舗スペース等の出店環境に応じて業態を選択または開発するため、単一業態をチェーン展開する方式と比較して、出店地や物件の制約が少なく出店条件に対する柔軟性を有しております。また、多店舗を展開する中で、出店した業態がマーケットのニーズに適合しなかった場合や消費者嗜好の変化等によりニーズに適合しなくなった場合においても、業態変更による柔軟な対応が可能であり、安定的な店舗運営の源泉になっているものと考えております。

それぞれの業態については、明確なコンセプトを持たせることで差別化を図り、ハード面における非日常的空間の演出とソフト面における飲食の提供、接客サービスをバランス良く組み合わせることで客単価の向上に努めております。

具体的な店舗展開といたしまして、基本的な出店方針は、ドミナントを形成しながら出店地域を徐々に拡大していく方式であり、繁華街やビジネス街等の中心市街地、ショッピングセンター等の商業施設への出店を基本としております。展開エリアにつきましては、特定地域への集中出店を基本とし、現在は東海地区、関東地区、関西地区、仙台地区を中心に店舗展開を行っております。

なお、飲食事業における主な業態の特徴及び店舗数は、次のとおりであります。

(平成26年2月28日現在)

区分	主な業態名称	コンセプト	店舗数
居酒屋	芋蔵 (イモゾウ)	九州・鹿児島をテーマに焼酎の酒蔵を再現した空間で、300種類以上の焼酎と薩摩軍鶏・薩摩黒豚など、鹿児島の食材を使った料理を提供する居酒屋。	28店舗
	ほっこり	おいしいごはんをテーマに京都の町家を再現した個室空間で、大釜戸で炊き上げたごはんを木の香り漂うおひつに入れて提供する居酒屋。	8店舗
	てしごと家 (テシゴトヤ)	木の温もりが感じられる大・小の個室空間で、肉・魚・野菜など旬の食材を備長炭で焼き上げる炉端焼きがメインの居酒屋。	6店舗
	その他	芋蔵BAR(イモゾウバー)、UMEHA(ウメハ)、Gappo(ガッポ)、きらり、雑草家(ザッソウヤ)、旬道大地(シュントウダイチ)、新九(シンク)、爽鶏屋(ソウドリヤ)、大漁(タイリョウ)、どなんち、なもバー(ナモバー)、二六丸(ニロクマル)、はかた屋(ハカタヤ)、BACCANO(バッカーノ)、跳魚(ハネウオ)、PELLICANO(ペリカーノ)、豊年萬福(ホウネンマンブク)、まめ魚(マメウオ)、三枳三蔵(ミマスミツクラ)、REGOLITH(レゴリス)等	35店舗
カフェ	猿Cafe (サルカフェ)	ランチやちょっとした休憩、デートに、女子会になど、様々なシーンでご利用いただける、居心地の良さを追求したカフェ。	15店舗
	88 huithuit (ユイトユイト)	モデル・タレントの越智千恵子さんが「もし私がパンケーキカフェを開いたら…」と空想しながら生まれた人気のレシピ本『越智千恵子のパンケーキCafe 88 huithuit』を現実の店舗として再現したカフェ。	5店舗
レストラン	うな匠 (ウナショウ)	名古屋名物の「ひつまぶし」をメインとしたうなぎ料理専門店。厳選して仕入れるうなぎを備長炭で丹念に焼き上げその香ばしさを堪能できる、本場名古屋のひつまぶしが味わえる。	1店舗
	Na - 菜 - Na (ナナナ)	“体に優しい”をテーマに、地産地消の観点から地元農家の野菜等を食材に加え、減農薬など食材にこだわった和食主体のビュッフェスタイルレストラン。	2店舗
	その他	しゃぶしゃぶ謝々まる(シャブシャブシャヤマール)、名古屋丸八食堂(ナゴヤマルハチショクドウ)、PRANA STYLE(プラナスタイル)、Mulberry St.(マルベリーストリート)等	8店舗
計			108店舗

(主な関係会社) 株式会社ジェイプロジェクト、株式会社ディアジェイ、株式会社ジェイエイト、株式会社SARU
及びNEW FIELD HONOLULU, INC.

(2) ブライダル事業

披露宴会場を併設している当社グループの直営レストラン等においてレストランウェディングサービスを提供しております。当社の飲食事業のノウハウを活用することにより、飲食の提供と、各会場とも独自のコンセプトに基づく施設の中で挙式・披露宴サービスを提供しております。

(主な関係会社) 株式会社ジェイブライダル

(3) 不動産事業

テナントビル、社員寮等の不動産の賃貸及び管理業務等を行っております。

(主な関係会社) 当社及び株式会社ジェイメディックス

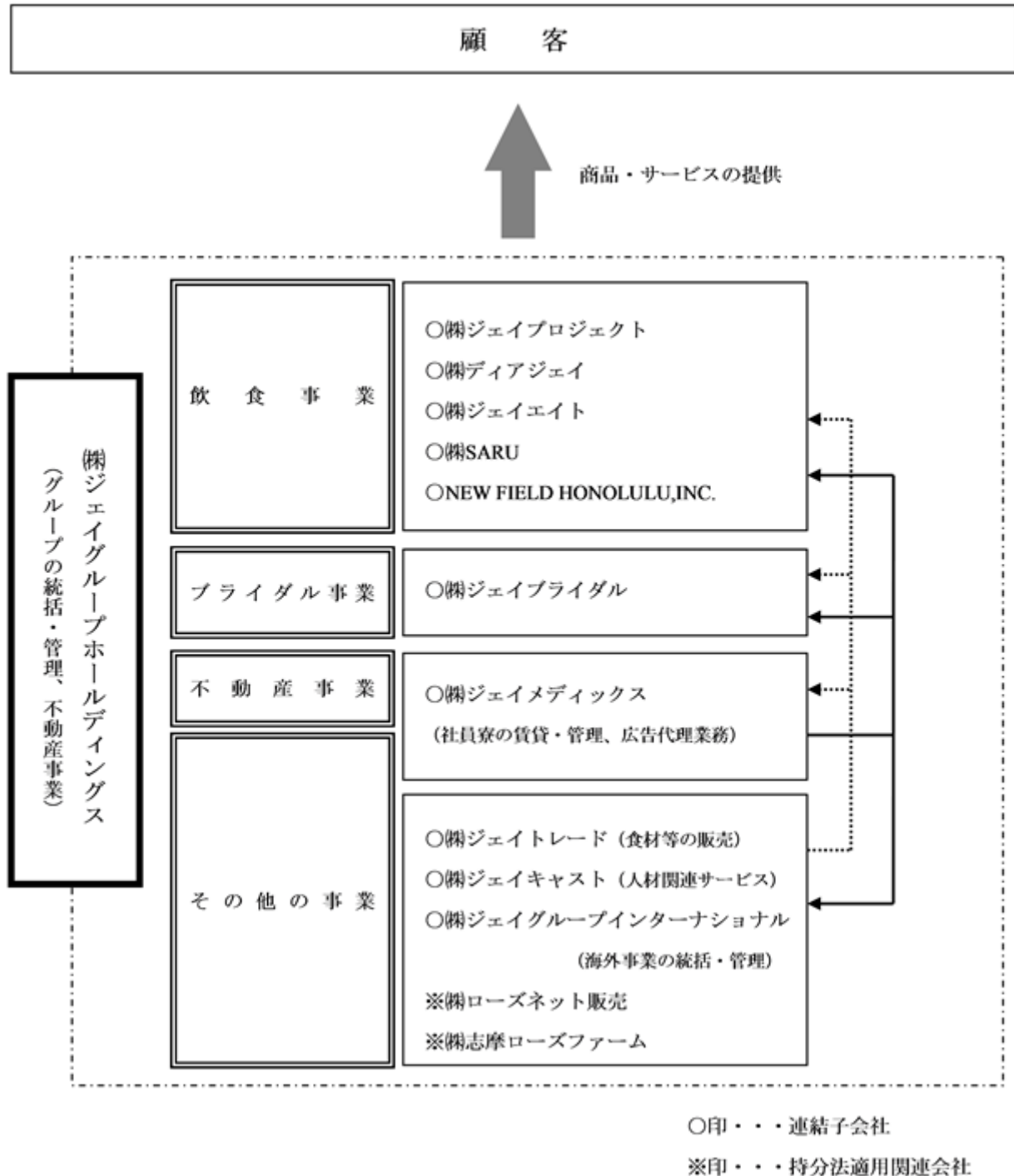
(4) その他の事業

主に当社グループを対象とした広告代理業及び食品等の卸売業、有料職業紹介事業等を行っております。

(主な関係会社) 株式会社ジェイメディックス、株式会社ジェイトレード、株式会社ジェイキャスト及び株式会社ジェイグループインターナショナル

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容(注)	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジェイプロジェクト	名古屋市中区	千円 10,000	飲食事業	100.0	飲食の提供 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社ジェイブライダル	名古屋市中区	千円 10,000	ブライダル事業	100.0	飲食の提供 不動産の賃貸 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社ジェイメディックス	名古屋市中区	千円 10,000	不動産事業 その他の事業	100.0	広告代理業務 社員寮の賃貸・管理 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社ジェイトレード	名古屋市中区	千円 5,000	その他の事業	100.0	食材等の販売 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社ディアジェイ	名古屋市中区	千円 5,000	飲食事業	100.0	飲食の提供
(連結子会社) 株式会社ジェイキャスト	名古屋市中区	千円 5,000	その他の事業	100.0	人材関連業務 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社ジェイエイト	名古屋市中区	千円 8,000	飲食事業	100.0	飲食の提供
(連結子会社) 株式会社SARU	名古屋市中区	千円 5,000	飲食事業	100.0	飲食の提供 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社ジェイグループインターナショナル	名古屋市中区	千円 5,000	その他の事業	100.0	海外事業の統括及び 管理 役員の兼任1名
(連結子会社) NEW FIELD HONOLULU, INC.	米国ハワイ州	米ドル 1,000	飲食事業	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社) 株式会社ローズネット販売	大阪市淀川区	千円 9,000	-	33.3	
(持分法適用関連会社) 株式会社志摩ローズファーム	名古屋市中区	千円 5,000	-	50.0 (20.0)	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社ジェイプロジェクトについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,253,584千円
	(2) 経常利益	55,848千円
	(3) 当期純利益	22,086千円
	(4) 純資産額	352,403千円
	(5) 総資産額	2,901,770千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲食事業	439 [550]
プライダル事業	11 [8]
不動産事業	4 [-]
その他の事業	21 [2]
管理部門	31 [1]
合計	506 [561]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含んでおります。

3. 従業員数が当連結会計年度において54人増加しておりますが、これは主として、飲食事業における新規出店に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
30 [1]	32.8	4.9	4,077

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	4 [-]
報告セグメント計	4 [-]
管理部門	26 [1]
合計	30 [1]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融政策の効果や経済政策への期待感から円高是正、株価回復が進み、景気回復への明るい兆しが見られるようになってまいりました。一方で、原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、消費税増税による個人消費低迷への懸念など、先行きは不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、景気回復による所得増加への期待感や法人需要の拡大が期待される中で、消費マインドも改善が進んでおり、需要回復が感じられる状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは、中長期的な出店計画の達成を目指し、新規出店に注力するとともに、主力業態である芋蔵のメニューの見直しなど、既存店売上高の向上に注力いたしました。また、「猿Cafe(サルカフェ)」を運営する株式会社SARUを連結子会社化いたしました。これらにより、新規出店が13店舗、株式会社SARUの連結子会社化による店舗取得がフランチャイズ店舗を含め10店舗、リニューアルオープン6店舗、閉店6店舗となり、平成26年2月末日現在の業態数及び店舗数は、44業態108店舗(国内107店舗、海外1店舗)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,419百万円(前年同期比14.6%増)と増収となりましたが、新規出店等の成長投資の過程で、人件費や広告宣伝費、新規出店に伴う消耗品等の初期投資費用が増加し、営業損失は63百万円(前年同期は営業利益68百万円)、経常損失は31百万円(前年同期は経常利益65百万円)、当期純損失は139百万円(前年同期は当期純利益24百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲食事業

新規出店に注力するとともに、既存店のリニューアルオープンやメニューの充実など、既存店売上高の向上に注力いたしました。また、「猿Cafe」を運営する株式会社SARUを連結子会社化いたしました。新規出店におきましては、平成25年5月に、日本橋エリアの再開発の一環として、地元の素材を活かし生産者と消費者をつなぐことをコンセプトに、定期的なイベントを開催する文化情報発信型飲食店「豊年萬福(ホウネンマンブク)」(東京都中央区)をオープンするとともに、同月に、「てしごと家(テシゴトヤ)新浦安店」(千葉県浦安市)及び「芋蔵(イモゾウ)新宿西口店」(東京都新宿区)をオープンいたしました。また、6月には、モデル・タレントの越智千恵子さんのレシピ本『越智千恵子のパンケーキCafe 88 huituit』を現実の店舗として再現した「88 huituit(ユイトユイト)アスナル金山店」(名古屋市中区)をオープンいたしました。加えて、同月に「芋蔵池袋東口店」(東京都豊島区)、7月に「芋蔵京都木屋町店」(京都市中京区)、8月に「ほっこり静岡呉服町店」、「二六丸(ニロクマル)静岡呉服町店」及び「88 huituit静岡呉服町店」(静岡市葵区)、9月に「88 huituit mozoワンダーシティ上小田井店」(名古屋市西区)、11月に「PELLICANO(ペリカーノ)」及び「爽鶏屋(ソウドリヤ)」(静岡市葵区)、12月に「猿Cafe新宿マルイ本館店」(東京都新宿区)をオープンいたしました。

業態変更につきましては、平成25年3月に「名古屋丸八食堂(ナゴヤマルハチショクドウ)京都ヨドバシ店」(京都市下京区)を「薩摩はやと(サツマハヤト)」として、4月に「桜木ハイボール(サクラギハイボール)」(横浜市中区)を「Gappo(ガッポ)桜木町」、「金山鍋蔵(カナヤマナベゾウ)」(名古屋市中村区)を「二六丸金山店」として、10月に「絆笑(バンショウ)」(名古屋市中村区)を「88 huituit泥江町店」、「猿Cafe栄広小路店」(名古屋市中区)を「88 huituit栄広小路店」として、平成26年2月に「ほっこり品川店」(東京都港区)を「跳魚別館(ハネウオベッカ)」としてリニューアルオープンいたしました。

また、「うな匠(ウナショウ)千里中央店」及び「薩摩とりとん(サツマトリトン)」(大阪府豊中市)、「OTTIMO(オッティモ)」(名古屋市中村区)、「芋蔵国分町店」(仙台市青葉区)、「新九乃紫(シンクノムラサキ)」(東京都港区)、「娘芋(コイモ)」(東京都中央区)を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は10,089百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益は315百万円(同57.8%増)となりました。

プライダル事業

前連結会計年度にオープンいたしました新バンケット「LUCENT Mariage Tower(ルーセントマリアーヂュタワー)」が順調に稼働いたしました。その結果、プライダル事業における売上高は961百万円(前年同期比71.7%増)、営業利益は61百万円(同654.5%増)となりました。

不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS(ジーセブン)刈谷」などの賃貸収入に加え、ホールディングス体制への移行に伴い、グループ会社間の賃貸収入が増加いたしました。その結果、不動産事業における売上高は1,577百万円(前年同期比89.1%増)、営業利益は124百万円(同92.3%増)となりました。

その他の事業

広告代理業及び卸売業等のその他の事業における売上高は805百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は61百万円（同34.9%増）となりました

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが706百万円（前年同期比37.7%増）の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが1,113百万円（同5.6%増）の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが689百万円（同17.8%増）の資金増となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は648百万円となり、前連結会計年度末の365百万円に比べ282百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は706百万円（前年同期比37.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を100百万円、非資金項目である減価償却費を769百万円計上し、仕入債務の減少額が89百万円、利息の支払額が66百万円、法人税等の支払額が25百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,113百万円（前年同期比5.6%増）となりました。これは主に、新規出店等の設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出が989百万円、差入保証金の差入による支出が112百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は689百万円（前年同期比17.8%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,055百万円、株式の発行による収入が599百万円、社債の発行による収入が230百万円あり、長期借入金の返済による支出が1,068百万円あったことなどによるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	2,795,890	141.4
ブライダル事業	334,468	279.7
不動産事業	107,302	87.0
その他の事業	263,886	31.4
合計	3,501,547	114.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は仕入価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるブライダル事業の受注実績については、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)			
	受注件数 (件)	前年同期比 (%)	受注件数残高 (件)	前年同期比 (%)
ブライダル事業	213	200.9	202	116.1
合計	213	200.9	202	116.1

- (注) 飲食事業、不動産事業及びその他の事業については、該当事項がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

セグメント別販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	9,987,260	114.4
ブライダル事業	961,073	171.9
不動産事業	187,246	105.0
その他の事業	284,042	57.2
合計	11,419,622	114.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当連結会計年度における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
東海地区(愛知県、静岡県)	6,692,286	115.0
関東地区(東京都、神奈川県、千葉県)	3,880,531	115.1
関西地区(大阪府、兵庫県、京都府)	400,861	112.7
その他(宮城県、米国ハワイ州)	445,942	106.4
合計	11,419,622	114.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主な課題は次のとおりであり、経済情勢、市場動向、競合状況などの経営環境を勘案しながら、適切に対処してまいります。

(1) 原価改革

外食業界におきましては、原材料価格の高騰傾向が続いております。当社グループでは、最も店舗数の多い芋蔵業態でのメニュー管理の統一、標準原価管理等を進め、グループ全店での主要品目における取引先の見直しや新商品開発を通じて、顧客満足度の向上を図りながら、適正な原価率の維持、改善に取り組んでまいります。

(2) オペレーション改革

当社グループの中核事業である飲食事業では、原価とともに人件費が主要な費用となります。景気回復が期待される中で、特にアルバイト時給などが高騰傾向にあります。当社グループでは、新卒採用の強化を図り正社員比率の向上を目指すとともに、店舗オペレーションの改善を通じて、適正な人件費比率の維持、改善に取り組んでまいります。

(3) 販売促進改革

飲食業界におきましては、インターネット広告媒体の影響力の増大に伴い、1店舗当たりの広告掲載料が増加傾向にあります。当社グループでは、広告媒体に過度に依存しない集客、リピーター獲得の仕組み作りに取り組み、広告宣伝費の適正化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の予防及び発生した場合の迅速な対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関する全てのリスクを網羅するものではありませんのでご留意ください。なお、本文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります

(1) 外食業界の動向について

当社グループの主たる事業が属している外食業界は、景気低迷が続いたことによる消費不況、調理済食材や惣菜等を持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、成熟市場となっており、外食事業者の既存店売上高は減少傾向にあります。

当社グループといたしましては、永く愛される魅力的な店づくりとともに、サービスの質の向上、メニュー変更、内外装のリニューアル及び業態変更等を実施することにより、既存店売上高の維持と拡大を図っておりますが、当社グループが出店している商業施設、駅前、商業集積地等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競合等が生じることで、その集客力が低下した場合、既存店舗の売上高が減少し当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業展開について

出店政策について

当社グループの基本的な出店方針は、ドミナントを形成しながら出店地域を徐々に拡大していく方式であり、繁華街やビジネス街等の中心市街地、ショッピングセンター等の商業施設への出店を基本としております。現在の展開エリアにつきましては、主に東海地区（愛知県、静岡県）及び関東地区（東京都、神奈川県、千葉県）を中心として、関西地区（大阪府、京都府、兵庫県）及び仙台市に店舗展開しております。

当社グループでは、出店候補地の立地特性、賃貸条件、売上予測、投資採算性等を慎重に検討し、出店地を決定しております。そのため、当該展開エリアにおいて、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性があり、その場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

業態開発について

当社グループは、立地特性やお客様のニーズ、地域のニーズに応じて業態を開発し、または既存業態をアレンジし、多業態による店舗展開を行うことで事業の拡大を図っております。今後も引き続き新規業態の開発を進める予定ですが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化等により、お客様に受け入れられる業態を開発できなかった場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

出退店時に発生する費用及び損失について

当社グループでは、新規出店時や業態変更時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、大量の新規出店・業態変更や期末に近い時点での新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、収益性の向上を図るため、業績の改善が見込めない店舗については閉鎖しております。店舗閉鎖時には、キャッシュ・フロー及び業績への影響を総合的に勘案し、撤退時期の選定や内装設備等の売却等により費用及び損失を最小限に抑えられるよう努めておりますが、固定資産除却損、賃貸借契約やリース契約の解約に伴う違約金等が発生する可能性があります。

したがって、大量の新規出店、業態変更や退店を行った場合、あるいは出店時における内装工事の遅れや入居する商業施設等の完成時期のずれ込み等が発生し新規出店が期末に近い時点で偏った場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食材の安全性及び安定供給について

近年、食品の偽装表示や不正表示に関する問題や輸入加工食品に関する問題など、様々な問題が生じたことにより、食の安全性に対する関心が以前にも増して高まっております。

当社グループにおきましては、多業態を展開しているため特定の食材に依存している事実はなく、引き続き食材の安全かつ安定的な確保に積極的に取り組む方針ですが、天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動に伴う市況変動や、食材の安全性に関わる不安等による消費者の外食離れが生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品衛生法について

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しております。当社グループでは、店舗内の食品衛生管理マニュアルに基づき日常の衛生管理の徹底を図るとともに、必要に応じて内部監査により衛生管理状況を確認し、食品の安全衛生の維持に努めております。また、食品衛生委員会を設置し定期的な社内講習を実施することで社内での啓蒙活動を進め、衛生管理に対する意識の向上と周知徹底に努めております。これらの実施により当社グループでは、設立以来、食品衛生法に基づく行政処分を受けた事例はございませんが、当社グループの実施する衛生管理諸施策にもかかわらず、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動の影響について

当社グループは、出店時等における設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達しており、平成26年2月末日現在における総資産に占める有利子負債の割合は54.6%（有利子負債残高4,210百万円 / 総資産額7,706百万円）となっております。今後の出店等に伴う資金調達について、引き続き経済情勢や金利動向、財務バランスを総合的に勘案し、有利子負債の適正水準の維持に努めながら事業展開を行う予定でございますが、有利子負債への依存度が高い状態で金利が上昇した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 差入保証金について

当社グループは、賃借により出店等を行うことを基本方針としており、平成26年2月末日現在、当社所有ビル内の4店舗を除いたすべての店舗が賃借物件となっております。物件の賃借においては、賃貸人に対し、差入保証金を預け入れる場合があります。差入保証金の残高は平成25年2月末日現在1,109百万円、平成26年2月末日現在1,147百万円となっており、総資産に占める割合は、各々16.0%、14.9%となっております。

今後の賃貸人の経営状況によっては、当該店舗における営業の継続に支障が生じたり、退店時に差入保証金等の全部または一部が返還されない可能性があります。また、当社グループ側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合等には、締結している賃貸借契約の内容によって、差入保証金等の全部または一部が返還されない場合があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 代表者への依存について

当社の代表取締役である新田二郎は、創業以来、経営方針の策定や経営戦略の決定、業態開発及び立地開発等、当社グループの業務執行において重要な役割を果たしてまいりました。

当社グループでは、組織体制の充実や職務分掌及び職務権限規程に基づく権限の委譲など、同氏に過度に依存しない組織体制への移行を進めており、人材の育成、充実が進むにつれ同氏への依存度は相対的に低下するものと考えておりますが、そうした経営体制への移行の過程において、何らかの理由により同氏の業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 商標等について

当社グループの各店舗等において使用する名称については、その使用に先立ち、外部の専門家を通じて第三者の商標権等を侵害しないかについて確認し、侵害のおそれのある名称は使用を避け、かつ、可能な限り当社グループにおいて商標登録を取得する等により、これら商標の使用権の確保及び第三者の権利侵害の回避に努めております。しかしながら、当社グループの各店舗の名称又は業態等が第三者のものと類似する等の理由により、第三者から当社グループの商標登録の無効審判、損害賠償、商標使用差止、営業差止等を請求され、仮にこれらの請求が認められる場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は7,706百万円（前連結会計年度末比759百万円増加）となり、負債は5,675百万円（同354百万円増加）、純資産は2,030百万円（同404百万円増加）となりました。

（流動資産）

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ255百万円増加し1,321百万円となりました。これは、現金及び預金が、公募による新株式の発行などにより282百万円増加し、売掛金が29百万円減少したことなどが主な要因であります。

（固定資産）

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ494百万円増加し6,375百万円となりました。これは、新規出店やリニューアル等の設備投資によって、有形固定資産が432百万円、差入保証金が37百万円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

（繰延資産）

繰延資産につきましては、8百万円となりました。これは、公募増資に伴う株式交付費及び社債発行に伴う社債発行費であります。

（流動負債）

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し2,134百万円となりました。これは、1年内償還予定の社債が46百万円、未払金が31百万円、未払法人税等が43百万円それぞれ増加し、買掛金が88百万円減少したことなどが主な要因であります。

（固定負債）

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し3,541百万円となりました。これは、社債が184百万円、長期借入金が54百万円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

（純資産の部）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ404百万円増加し2,030百万円となりました。これは、公募による新株式の発行及び新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ299百万円増加し、利益剰余金が175百万円減少したことなどが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融政策の効果や経済政策への期待感から円高是正、株価回復が進み、景気回復への明るい兆しが見られるようになってまいりました。一方で、原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、消費税増税による個人消費低迷への懸念など、先行きは不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、景気回復による所得増加への期待感や法人需要の拡大が期待される中で、消費マインドも改善が進んでおり、需要回復が感じられる状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは、中長期的な出店計画の達成を目指し、新規出店に注力するとともに、主力業態である芋蔵のメニューの見直しなど、既存店売上高の向上に注力いたしました。また、「猿Cafe（サルカフェ）」を運営する株式会社SARUを連結子会社化いたしました。これらにより、新規出店が13店舗、株式会社SARUの連結子会社化による店舗取得がフランチャイズ店舗を含め10店舗、リニューアルオープン6店舗、閉店6店舗となり、平成26年2月末日現在の業態数及び店舗数は、44業態108店舗（国内107店舗、海外1店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,419百万円（前年同期比14.6%増）と増収となりましたが、新規出店等の成長投資の過程で、人件費や広告宣伝費、新規出店に伴う消耗品等の初期投資費用が増加し、営業損失は63百万円（前年同期は営業利益68百万円）、経常損失は31百万円（前年同期は経常利益65百万円）、当期純損失は139百万円（前年同期は当期純利益24百万円）となりました。

(新規出店、リニューアルオープン及び不採算店舗の撤退等)

新規出店に注力するとともに、既存店のリニューアルオープンやメニューの充実など、既存店売上高の向上に注力いたしました。また、「猿Cafe」を運営する株式会社SARUを連結子会社化いたしました。新規出店におきましては、平成25年5月に、日本橋エリアの再開発の一環として、地元の素材を活かし生産者と消費者をつなぐことをコンセプトに、定期的なイベントを開催する文化情報発信型飲食店「豊年萬福(ホウネンマンブク)」(東京都中央区)をオープンするとともに、同月に、「てしごと家(テシゴトヤ)新浦安店」(千葉県浦安市)及び「芋蔵(イモゾウ)新宿西口店」(東京都新宿区)をオープンいたしました。また、6月には、モデル・タレントの越智千恵子さんのレシピ本『越智千恵子のパンケーキCafe 88 huituit』を現実の店舗として再現した「88 huituit(ユイトユイト)アスナル金山店」(名古屋市中区)をオープンいたしました。加えて、同月に「芋蔵池袋東口店」(東京都豊島区)、7月に「芋蔵京都木屋町店」(京都市中京区)、8月に「ほっこり静岡呉服町店」、「二六丸(ニロクマル)静岡呉服町店」及び「88 huituit静岡呉服町店」(静岡市葵区)、9月に「88 huituit mozoワンダーシティ上小田井店」(名古屋市西区)、11月に「PELLICANO(ペリカーノ)」及び「爽鶏屋(ソウドリヤ)」(静岡市葵区)、12月に「猿Cafe新宿マルイ本館店」(東京都新宿区)をオープンいたしました。

業態変更につきましては、平成25年3月に「名古屋丸八食堂(ナゴヤマルハチショクドウ)京都ヨドバシ店」(京都市下京区)を「薩摩はやと(サツマハヤト)」として、4月に「桜木ハイボール(サクラギハイボール)」(横浜市中区)を「Gappo(ガッポ)桜木町」、「金山鍋蔵(カナヤマナベゾウ)」(名古屋市中村区)を「二六丸金山店」として、10月に「絆笑(バンショウ)」(名古屋市中村区)を「88 huituit泥江町店」、「猿Cafe栄広小路店」(名古屋市中区)を「88 huituit栄広小路店」として、平成26年2月に「ほっこり品川店」(東京都港区)を「跳魚別館(ハネウオベッカ)」としてリニューアルオープンいたしました。

また、「うな匠(ウナショウ)千里中央店」及び「薩摩とりとん(サツマトリトン)」(大阪府豊中市)、「OTTIMO(オッティモ)」(名古屋市中村区)、「芋蔵国分町店」(仙台市青葉区)、「新九乃紫(シンクノムラサキ)」(東京都港区)、「娘芋(コイモ)」(東京都中央区)を閉店いたしました。

その結果、平成26年2月末日現在の業態数及び店舗数は、44業態108店舗(国内107店舗、海外1店舗)となりました。

(売上高)

売上高は、上記の新規出店、リニューアルオープン等の結果1,453百万円増加し、11,419百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

(売上原価及び売上総利益)

売上原価は、3,495百万円(前年同期比14.5%増)で原価率は30.6%、売上総利益は、7,924百万円(同14.6%増)で売上総利益率は69.4%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、7,987百万円(前年同期比16.7%増)で売上高比69.9%となりました。

(経常損失)

経常損失は、31百万円(前年同期は経常利益65百万円)となりました。

(当期純損失)

当期純損失は、139百万円(前年同期は当期純利益24百万円)となりました。

(3) 資金の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが706百万円(前年同期比37.7%増)の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが1,113百万円(同5.6%増)の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが689百万円(同17.8%増)の資金増となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は648百万円となり、前連結会計年度末の365百万円に比べ282百万円増加しております。

営業活動の結果得られた資金は706百万円(前年同期比37.7%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を100百万円、非資金項目である減価償却費を769百万円計上し、仕入債務の減少額が89百万円、利息の支払額が66百万円、法人税等の支払額が25百万円あったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は1,113百万円(前年同期比5.6%増)となりました。これは主に、新規出店等の設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出が989百万円、差入保証金の差入による支出が112百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は689百万円(前年同期比17.8%増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,055百万円、株式の発行による収入が599百万円、社債の発行による収入が230百万円あり、長期借入金の返済による支出が1,068百万円あったことなどによるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

次期におきましては、消費税増税や原材料価格の上昇など、不透明な状況が続くものと見込まれますが、当社グループでは、中期経営計画である平成30年2月期での連結売上高200億円、経常利益15億円の達成を目指し積極的な新規出店やM & A等に取り組んでまいります。また、新規出店への注力に伴い、先行投資が増加傾向にありますので、原価、人件費の管理手法を見直し、収益構造の強化についても重点的に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、飲食事業及び不動産事業を中心に1,257百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、新規出店（13店舗）、改装（6店舗）によるものであります。また、上記の設備投資の総額には、有形固定資産、無形固定資産の他、差入保証金等も含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

平成26年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	全社	事務所	12,569	2,018	-	2,458	17,046	23 (1)
東京支店 (東京都港区)	全社 不動産事業	事務所 テナント ビル	41,887	1,811	233,556 (499.39)	1,367	278,622	7 (-)
店舗	不動産事業	店舗設備	19,257	633	-	-	19,891	- (-)
ダイヤモンドウェイ (名古屋市中村区)	不動産事業	テナント ビル	805,782	1,665	803,733 (251.40)	-	1,611,181	- (-)
G-SEVENS 刈谷 (愛知県刈谷市)	不動産事業	テナント ビル	234,234	210	99,725 (313.38)	-	334,169	- (-)
ジェイチルドレンビル (名古屋市中区)	不動産事業	テナント ビル	11,591	9	-	-	11,601	- (-)
物流センター・社員寮 (名古屋市中川区)	不動産事業	物流設備 居住設備	42,403	-	63,783 (436.12)	-	106,186	- (-)

(注) 1. 従業員数の(外書)は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成26年2月28日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	工具器具備品	土地(面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ジェイプロジェクト	飲食事業	店舗	1,177,417	139,078	-	440	1,316,936	443 (496)
株式会社 ジェイメディックス	不動産事業 その他の事業	社員寮等 (名古屋市 中区)	278,600	83	227,865 (1,162.08)	-	506,550	5 (1)
株式会社 ジェイブライダル	ブライダル事業	事務所 (名古屋市 中区)	189,685	12,850	-	-	202,535	11 (8)
株式会社 ジェイトレード	その他の事業	車両 (名古屋市 中区)	7,818	1,975	-	72	9,866	10 (1)
株式会社 ジェイキャスト	その他の事業	備品 (名古屋市 中区)	245	-	-	-	245	6 (-)
株式会社 ジェイエイト	飲食事業	店舗	83,258	32,932	-	2,797	118,988	- (17)
株式会社SARU	飲食事業	店舗	92,855	15,351	-	-	108,206	- (6)

- (注) 1. 従業員数の(外書)は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。
2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

設備の内容	リース期間	支払リース料 (千円)	未経過リース料 期末残高 (千円)
店舗設備	主として5年	3,707	-

(3) 在外子会社

平成26年2月28日現在

会社名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 （面積㎡）	その他	合計	
NEW FIELD HONOLULU, INC.	飲食事業	店舗 （米国 ハワイ州）	25,780	2,214	-	163	28,159	1 （8）

（注）従業員数の（外書）は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

(4) 国内店舗の設置状況

平成26年2月28日現在

地域別	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
			建物及び 構築物	工具器具 備品	その他	合計	
東海地区 （愛知県、静岡県）	飲食事業 プライダル 事業	店舗	952,885	136,010	2,797	1,091,693	269 (278)
関東地区 （東京都、神奈川県、千葉県）	飲食事業	店舗	514,859	46,768	-	561,628	142 (213)
関西地区 （大阪府、兵庫県、京都府）	飲食事業	店舗	51,442	14,063	-	65,506	13 (31)
その他の地区 （宮城県）	飲食事業	店舗	22,271	1,586	-	23,857	15 (20)

（注）従業員数の（外書）は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成26年2月28日現在における重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (席)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
伊助 (名古屋市中村区)	飲食事業	店舗設備	7,778	—	自己資金・ 増資資金・ リース	平成26年2月	平成26年3月	64
舌一 (愛知県豊田市)	飲食事業	店舗設備	8,770	—	自己資金・ 増資資金・ リース	平成26年2月	平成26年3月	73
tan tan (名古屋市中村区)	飲食事業	店舗設備	7,500	—	自己資金・ 増資資金・ リース	平成26年2月	平成26年3月	50
爽鶏屋金山店 (名古屋市中村区)	飲食事業	店舗設備	10,000	—	借入金・ 増資資金・ 自己資金	平成26年2月	平成26年3月	120
88 huituit ららぽーと船橋店 (千葉県船橋市)	飲食事業	店舗設備	43,432	11,744	借入金・ 自己資金・ 増資資金・ リース	平成26年2月	平成26年3月	55
猿Cafe愛知学院 名城公園キャンパス店 (名古屋市中村区)	飲食事業	店舗設備	4,900	—	借入金・ 自己資金・ 増資資金・ リース	平成26年3月	平成26年4月	76
88 huituit 名駅店 (名古屋市中村区)	飲食事業	店舗設備	16,310	11,509	借入金・ 自己資金・ 増資資金・ リース	平成26年3月	平成26年4月	56
The Oyster Bar Kobe MOSAIC店 (神戸市中央区)	飲食事業	店舗設備	55,819	—	借入金・ 自己資金・ 増資資金	平成26年3月	平成26年4月	72
The Oyster Bar Shizuoka (静岡市葵区)	飲食事業	店舗設備	29,600	—	借入金・ 自己資金・ 増資資金	平成26年4月	平成26年4月	63
静岡バルシェビアガーデン (静岡市葵区)	飲食事業	店舗設備	42,500	—	借入金・ 自己資金・ 増資資金	平成26年4月	平成26年4月	450
猿cafe町田マルイ店 (東京都町田市)	飲食事業	店舗設備	31,611	—	借入金・ 自己資金・ 増資資金	平成26年4月	平成26年5月	63
爽鶏屋名駅三丁目店 (名古屋市中村区)	飲食事業	店舗設備	10,800	—	借入金・ 自己資金・ 増資資金	平成26年5月	平成26年5月	52
二六丸名駅店 (名古屋市中村区)	飲食事業	店舗設備	未定	—	借入金・ 自己資金・ 増資資金	平成26年5月	平成26年5月	96
名古屋新店 (名古屋市)	飲食事業	店舗設備	未定	—	借入金・ 自己資金・ 増資資金	平成26年夏	平成26年夏	未定
川崎新店 (川崎市)	飲食事業	店舗設備	57,908	11,584	借入金・ 自己資金・ 増資資金	平成25年7月	平成26年8月	55
岡山新店 (岡山市)	飲食事業	店舗設備	未定	—	借入金・ 自己資金・ 増資資金	平成26年秋	平成26年秋	未定
岡山新店 (岡山市北区)	飲食事業	店舗設備	未定	—	借入金・ 自己資金・ 増資資金	平成26年秋	平成26年秋	未定

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,196,400	8,196,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	8,196,400	8,196,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年3月1日 ～平成22年2月28日 (注)1	4	28,874	50	654,025	50	584,025
平成21年11月17日 (注)2	1,500	30,374	46,597	700,622	46,597	630,622
平成22年3月1日 ～平成23年2月28日 (注)1	40	30,414	500	701,122	500	631,122
平成23年3月28日 (注)3	1,500	31,914	47,409	748,531	47,409	678,531
平成24年3月1日 ～平成25年2月28日 (注)1	1,640	33,554	20,500	769,031	20,500	699,031
平成25年3月1日 ～平成25年5月31日 (注)1	104	33,658	1,300	770,331	1,300	700,331
平成25年6月25日 (注)4	5,000	38,658	269,587	1,039,919	269,587	969,919
平成25年6月1日 ～平成25年8月31日 (注)1	2,324	40,982	29,050	1,068,969	29,050	998,969
平成25年9月1日 (注)5	8,155,418	8,196,400	-	1,068,969	-	998,969

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償第三者割当

発行価額62,130円、資本組入額31,065円

主な割当先 株式会社カゴタニ、株式会社カクヤス、株式会社マルト水谷、他7名

3. 有償第三者割当

発行価額63,212円、資本組入額31,606円

割当先 サントリーピア&スピリッツ株式会社

4. 有償一般募集

発行価格114,352円、発行価額107,835円

資本組入額53,917円50銭、払込金総額539,175千円

5. 株式分割(1:200)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	9	76	9	4	10,144	10,246	-
所有株式数(単元)	-	1,429	90	25,962	171	16	54,292	81,960	400
所有株式数の割合(%)	-	1.74	0.11	31.68	0.21	0.02	66.24	100	-

(注) 自己株式200,000株は「個人その他」に2,000単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ニューフィールド	名古屋市中区千代田4丁目1-23	2,022,000	24.67
サントリーピア&スピリッツ(株)	東京都港区台場2丁目3-3	300,000	3.66
松永 圭司	愛知県北名古屋市	215,000	2.62
安田 博	愛知県愛西市	206,000	2.51
新田 二郎	名古屋市中区	200,000	2.44
林 芳郎	名古屋市東区	192,000	2.34
二村 篤志	名古屋市中区	146,000	1.78
林 裕二	東京都墨田区	144,400	1.76
新田 浩雅	京都市右京区	120,800	1.47
生井 嘉幸	愛知県愛知郡東郷町	120,000	1.46
計	-	3,666,200	44.73

(注) 1. 上記のほか、自己株式が200,000株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった新田二郎は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、有限会社ニューフィールドが新たに主要株主となりました。なお、有限会社ニューフィールドは当社代表取締役社長である新田二郎が全株式を保有する資産管理会社であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,996,000	79,960	-
単元未満株式	400	-	-
発行済株式総数	8,196,400	-	-
総株主の議決権	-	79,960	-

【自己株式等】

平成26年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイグループホールディングス	名古屋市中区栄三丁目4番28号	200,000	-	200,000	2.44
計	-	200,000	-	200,000	2.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成26年4月22日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対する新株予約権を発行することを、平成26年4月22日開催の当社取締役会において決議しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年4月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	300,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	514円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成26年6月1日から平成36年5月11日までとする。
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整できるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. (1) 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額に40%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。

但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
 - (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
 - (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
 - (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
- (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - (4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。
- ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記4.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記表「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記表「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
下記に準じて決定する。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記3に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
下記に準じて決定する。
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(平成26年4月22日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員並びに子会社取締役及び従業員に対する新株予約権を発行することを、平成26年4月22日開催の当社取締役会において決議しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年4月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役員2名、当社従業員1名、子会社取締役5名、子会社従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	234,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	514円(注)2
新株予約権の行使期間	平成26年6月1日から平成33年5月11日までとする。 ただし、当該権利行使期間開始日は、平成27年2月期有価証券報告書提出日の翌日とする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整できるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 3.(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、平成27年2月期乃至平成31年2月期の有価証券報告書における連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書)に記載される経常利益が、下記()乃至()に掲げる一定の水準(以下、「業績判定水準」という。)を超過した場合、各新株予約権者が割当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)までの個数を、業績判定水準を超過した期の有価証券報告書の提出日の翌日以降行使することができる。
- なお、適用される会計基準の変更等により経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。また、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とする。
- () 業績判定水準：経常利益3億円 行使可能割合：40%
 - () 業績判定水準：経常利益5億円 行使可能割合：70%
 - () 業績判定水準：経常利益10億円 行使可能割合：90%
 - () 業績判定水準：経常利益15億円 行使可能割合：100%
- (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記4.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記表「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記表「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
下記に準じて決定する。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記3に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
下記に準じて決定する。
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
新株予約権者が権利行使をする前に、上記3に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	200,000	-	200,000	-

(注) 当社は、平成25年9月1日付で、1株につき200株の株式分割を行っております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けておりますが、これまでは、新規出店や人材育成、管理体制強化のための投資等に充当するために、内部留保を優先してまいりました。引き続き成長投資に充当するための内部留保は重視してまいります。株主の皆様への利益還元の重要性を鑑み、中長期的な見通し、設備投資計画、財務状況等を勘案しながら、継続的な配当に努めてまいります。当事業年度の配当につきましては、1株当たり3.5円(うち中間配当2.5円)を配当金とさせていただきます。

なお、当社の配当回数についての基本的な方針は、中間配当と期末配当の年2回であり、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月9日 取締役会決議	19	500
平成26年5月29日 定時株主総会決議	7	1

(注) 平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。なお、平成25年10月の中間配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。当該株式分割を平成25年10月の中間配当実績に遡及して換算した場合の中間配当金は、2.5円となります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	85,000	68,000	74,000	90,800	151,200 569
最低(円)	41,750	57,400	44,800	64,200	82,000 484

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年9月1日、1株 200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月
最高(円)	507	501	510	545	568	569
最低(円)	488	484	496	500	537	520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役		新田 二郎	昭和41年10月12日生	平成3年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成13年8月 平成14年4月 平成17年11月 平成20年3月 平成23年3月	名古屋レジャー開発株式会社 代表取締役 有限会社ジェイプロジェクト設立 代表取締役 有限会社ジェイプロジェクトを改組し、当社設立 代表取締役(現任) 株式会社ジェイメディックス 代表取締役 有限会社ジェイプライダル 取締役 株式会社ジェイプライダル 取締役 株式会社ジェイメディックス 取締役 株式会社ディアジェイ 代表取締役	(注)2	200,000
取締役 副社長		林 芳郎	昭和40年5月11日生	昭和63年6月 平成8年9月 平成9年3月 平成13年3月 平成13年8月 平成14年4月 同 平成17年4月 平成17年11月 平成18年8月 平成20年8月 平成24年9月 平成26年2月	名古屋レジャー開発株式会社 入社 株式会社ジェイメディックス設立 代表取締役 有限会社ジェイプロジェクト 入社 当社 取締役 株式会社ジェイメディックス 取締役 有限会社ジェイプライダル設立 代表取締役 当社 常務取締役 当社 専務取締役経営企画室長 株式会社ジェイプライダル 代表取締役(現任) 当社 専務取締役経営企画担当 当社 専務取締役経営企画、店舗開発担当 当社 取締役副社長(現任) 株式会社ジェイグループインターナショナル 代表取締役(現任)	(注)2	192,000
常務取締役	グループ監査 室長	安田 博	昭和33年8月23日生	昭和56年4月 平成4年8月 平成8年9月 平成9年3月 平成11年8月 平成13年3月 平成16年5月 平成17年11月 平成19年12月 平成20年7月 平成24年9月 同	日本レジャー開発株式会社(昭和63年12月ノ ヴァインターナショナル株式会社に商号変 更) 入社 名古屋レジャー開発株式会社 取締役 株式会社ジェイメディックス 監査役 有限会社ジェイプロジェクト 入社 株式会社ジェイメディックス 取締役 当社 監査役 当社 常務取締役管理本部長 株式会社ジェイプライダル 取締役 当社 常務取締役経理財務担当 当社 常務取締役内部監査室長 当社 常務取締役グループ監査室長(現任) 株式会社ジェイプロジェクト 監査役(現任)	(注)2	206,000
常務取締役		林 裕二	昭和47年4月26日生	平成4年8月 平成9年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成16年5月 平成17年4月 平成19年1月 平成24年9月 同	名古屋レジャー開発株式会社 入社 有限会社ジェイプロジェクト 入社 当社 入社 第三営業部長兼社長室長 当社 東京支店長 当社 取締役東京支店長 当社 常務取締役東京支店長 当社 常務取締役営業担当 当社 常務取締役(現任) 株式会社ジェイプロジェクト 代表取締役(現 任)	(注)2	144,400
取締役	管理本部長	赤工 朝飛	昭和52年3月9日生	平成13年1月 平成16年1月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年7月 平成18年9月 平成24年9月 平成25年3月 平成25年5月 平成26年3月	株式会社マックコンサルタンツ 入社 パートナーズ・コンサルティング株式会社 入 社 同社 取締役 中小企業診断士登録 当社 入社 当社 経営企画室長 当社 総務部長 当社 執行役員管理本部長兼経営戦略部長 当社 取締役管理本部長兼経営戦略部長 当社 取締役管理本部長(現任)	(注)2	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
常勤監査役		安達 幸子	昭和30年4月14日生	昭和51年4月 昭和60年12月 平成4年3月 平成8年8月 平成17年5月 平成19年5月	ピクチャー音楽産業株式会社 入社 日本レジャー開発株式会社 入社 ノヴァトレーディング株式会社 取締役業務部長 株式会社いち花 取締役業務部長 当社 監査役 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	40,000	
監査役		黒田 和貴	昭和34年1月2日生	昭和56年4月 平成6年2月 平成7年4月 平成11年8月 平成16年5月 平成17年11月 平成22年4月 平成23年9月	丸大食品株式会社 入社 税理士登録 黒田和貴税理士事務所開業 代表(現任) 株式会社ジェイメディックス 監査役(現任) 当社 監査役(現任) 株式会社ジェイプライダル 監査役(現任) 株式会社ジェイトレード 監査役(現任) 株式会社ジェイキャスト 監査役(現任)	(注)3	-	
監査役		細野 順三	昭和46年10月26日生	平成9年3月 平成12年3月 平成13年5月 平成16年11月 平成17年1月 平成17年4月 平成19年5月	株式会社財務工房入社 ニューブリッジ株式会社入社 同社 取締役 freebalance株式会社 代表取締役(現任) 株式会社カランド 監査役(現任) ソルト・コンソーシアム株式会社 監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	8,000	
計								791,400

(注)1. 監査役安達幸子、黒田和貴及び細野順三は、社外監査役であります。

- 平成26年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 平成26年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社では、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能にし、取締役会における意思決定及び監督機能の強化、業務執行の一層の充実と効率化を図り、経営を取り巻く環境に的確かつ迅速に対応するため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の2名であります。

執行役員 東京支店長 新井 正美
執行役員 ブランディングプロデューサー おち まさと

6. 当社では、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
石原 真二	昭和29年11月3日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和60年4月 石原法律事務所(現 石原総合法律事務所)入所 平成3年8月 株式会社オータケ 監査役(現任) 平成13年4月 名古屋弁護士会 副会長 平成15年1月 豊島株式会社 監査役(現任) 平成15年12月 小林記録紙株式会社(平成19年10月小林クリエイト株式会社に商号変更) 監査役(現任) 平成19年6月 株式会社トーエネック 監査役(現任) 平成23年9月 石原総合法律事務所所長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．基本的な考え方

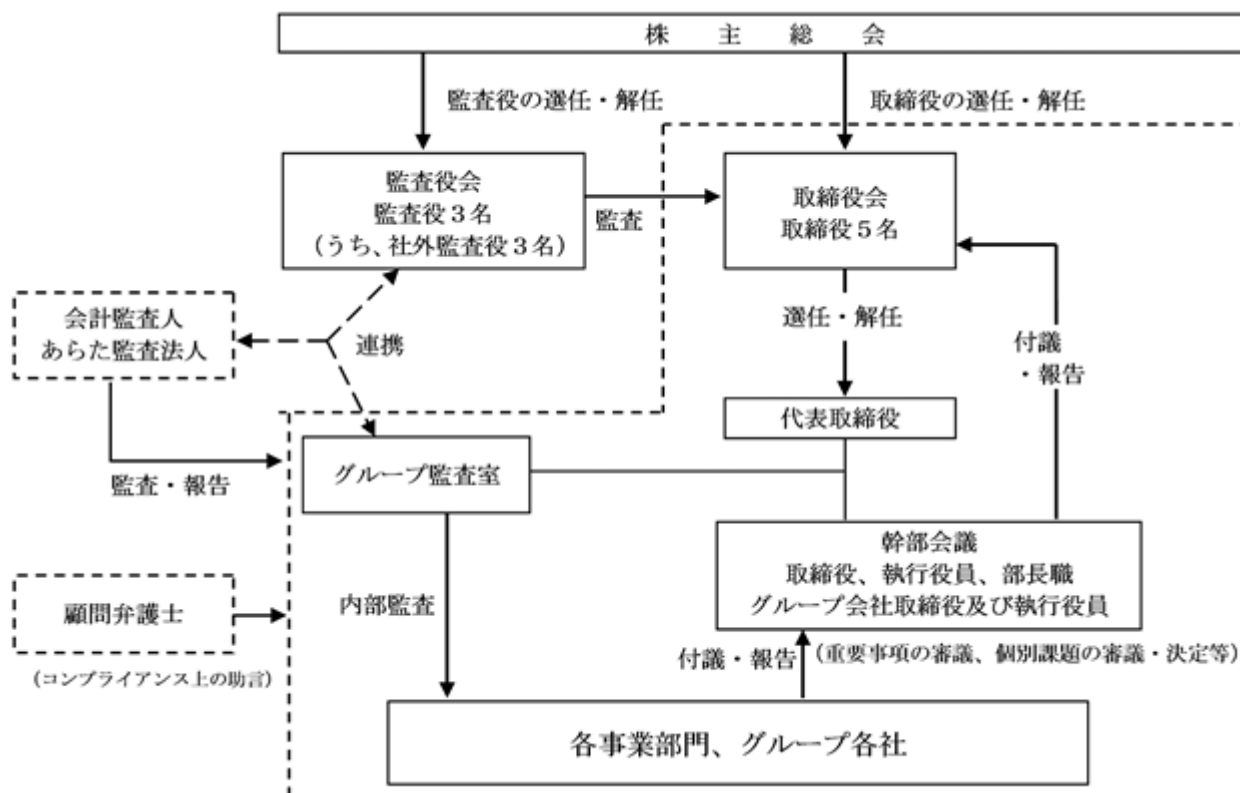
当社グループは、経営の健全性を確保し、株主及び利害関係者等に対する経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し企業価値の最大化を図ることは、経営上不可欠であると考えております。経営に対するチェック機能の強化、コンプライアンスの徹底、適時開示を念頭に置いた積極的な情報提供の実施については特に重視し、より一層の充実を図ってまいり所存であります。

ロ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。また、役員構成は、取締役5名、監査役3名となっております。監査役は、3名全員が社外監査役であり、うち常勤監査役は1名であります。

取締役会は毎月1回開催されるほか、必要に応じて適宜、臨時取締役会を開催し、経営に関する重要な意思決定を行っております。また、取締役の業務執行体制の充実と効率化を図るため、執行役員制度を採用しております。各部門を直接指揮・監督する執行役員は取締役会において選任され、取締役会が定めた責務を遂行いたします。加えて、当社の部長職以上並びに主要グループ各社の取締役及び執行役員によって構成される幹部会議を毎月1回以上開催し、重要事項の審議、経営方針の調整や個別課題の審議・決定等を行い、情報の共有化を図るとともに、迅速な問題解決に努めております。

当社の企業統治の体制の概要を図によって示すと次のとおりであります。



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、現状の事業規模等を考慮して、当体制が経営監視機能として有効であり、業務執行の観点からも当体制が適切であると判断しております。

なお、取締役は、迅速かつ的確な意思決定や業務遂行が重要であるとの考えから、業務に精通した社内取締役を選任しており、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）を社外監査役としておりますので、経営監視機能の有効性は確保されていると考えております。

二. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、職務分掌、職務権限等を定めた各種規程の整備と運用を通じて役職員の権限と責任を明確にし、業務が適正に遂行されるよう体制を整備しております。また、グループ監査室を設置し、内部監査担当者は監査役及び会計監査人と連携して適宜業務監査を実施しております。

なお、当社は内部統制システムの整備のため、取締役会において以下のとおり基本方針を決定しております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・全ての役員及び従業員が、法令及び定款を遵守することは勿論のこと、企業倫理の向上を図り、誠実に行動するよう徹底する。
 - ・取締役は、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督し、法令及び定款への適合性に関し問題が生じた場合は、取締役会及び監査役会へ報告する。
 - ・社外監査役を選任し、独立的な立場から、取締役の職務執行が適正に行われるよう監督・監査体制の充実を図る。
 - ・コンプライアンスの確保・推進のため、「コンプライアンス基本規程」を制定し、全社的なコンプライアンス体制の整備に努める。
 - ・法令及び定款等に反する行為等を早期発見、是正することを目的のひとつとして、社内外への通報システムを整備する。
 - ・情報資産を適切に管理・利用するため、「情報セキュリティ基本方針」及び「情報セキュリティ管理規程」を定め、体制整備に努める。
 - ・いかなる場合においても反社会勢力に対し金銭その他の経済的利益を提供せず、反社会勢力排除のための規程を定め、これを遵守する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報、法令上保存を義務付けられている文書及び重要な会議の議事録、稟議書、契約書並びにそれらに関連する資料等を書面または電磁的媒体に記録し、社内規程に基づき適切に保存、管理する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・各本部、支店、部・室、課、店舗等の長は、「職務分掌規程」及び「職務権限規程」等に基づき付与された権限の範囲内で事業を遂行し、付与された権限を超える事業を行う場合は、「職務権限規程」に従い上位への稟議申請と許可を要し、許可された事業の遂行に伴う損失の危険を管理する。
 - ・本部長及び室長は、当該本部及び室で起こりえる各種の事業リスクを想定し、予めリスク回避に努めるとともに、リスクとなり得る事実が発生した場合には迅速かつ適切に対応し、損害の拡大を防止し最小限にとどめるよう努める。
 - ・不測の事態が発生した場合あるいは新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、取締役会等に報告し、責任者を決定して速やかに対応する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会は、毎月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項に関して的確な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況を監督する。
 - ・取締役の職務執行体制の充実と効率化を図るため、執行役員制度を採用する。各部門を直接指揮・監督する執行役員は取締役会において選任され、取締役会が定めた責務を遂行する。
 - ・経営の効率性及び透明性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応していくため、執行役員以上によって構成される幹部会議を毎月1回以上開催し、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を確保する。幹部会議では、取締役会決議事項の予備的な審議の充実を図るとともに、個別課題の審議及び決定、業務の執行状況の報告等を行う。
- e. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・企業集団における業務の適正を確保するため「子会社管理規程」を定め、これに基づく統制を行うとともに、子会社が行う重要な意思決定については当社の承認が必要な旨を定め、適切な子会社管理と指導を行う。
 - ・当社の監査役は、業務及び財産状況の調査において、当社はもとより、必要に応じて子会社からの報告を求め、また子会社に赴き調査を行う。
 - ・当社のグループ監査室は、監査計画に基づき定期的に子会社の内部監査を実施し、業務改善指導等を通じて、企業集団における業務の適正の確保に努める。

- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する体制
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人を任命する。また、重要事項については、経営戦略部等が適宜監査役への補助体制をとることとする。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号の使用人は、監査業務に必要な指示命令に関して取締役の指示命令を受けず、取締役から独立してその職務を遂行する。また、その独立性を確保するため、使用人の任命及び解任並びに人事異動について、監査役が異議を申し出た場合には、取締役会等において適切に対処する。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項あるいは著しい損害を及ぼす事実が発生、または発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役から要請がある場合はその事項を、監査役に対し速やかに報告する。また、上記に拘わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとし、当社は必要な報告体制の整備充実に努める。
- i. その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、取締役会及び社内的重要会議に出席し、必要に応じ意見を述べ、取締役及び使用人にその説明を求めることとする。
 - ・監査役は、会計監査人、内部監査担当者等と相互に連携して監査を実施する。当社は必要に応じて、監査役が顧問弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部の有識者を活用することができる体制を確保し、監査業務の円滑な推進に努める。
 - ・監査役と代表取締役との意見交換の場を定期的に設け、適正な監査の実現に努める。
- j. 財務報告の適正性を確保するための体制
財務報告の信頼性を確保し、適正な財務情報を開示していくための基本方針及び関連規程を定め、必要な体制を整備する。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。契約内容の概要は以下のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に賠償責任を負う場合には、法令に定める最低責任限度額を限度としてその責任を負う。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がない場合に限るものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、専任のグループ監査室を設け担当者2名を配置しております。内部監査は、年間監査計画に基づき、店舗または部門毎に実施し、監査報告書及び改善指摘事項を当該店舗または部門に報告し、改善方針書を受領した上で、改善状況の確認を行っております。また、内部監査担当者は監査役及び会計監査人と情報交換を行い相互連携を図るとともに、監査役及び会計監査人からの助言等を得て内部監査の充実を図っております。

監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、必要に応じて勧告を行います。また、監査役は取締役会に出席するほか、社内的重要会議に可能な限り出席し、議案及び報告事項についての意見交換ならびに質疑応答等を行い、経営の監視を行っております。さらに、監査役は代表取締役と定期的に会合を行い、経営上の課題や監査上の課題等について意見交換し、代表取締役との相互認識を深めるとともに、会計監査人との定期的な会合を通じて相互連携を図っております。

なお、監査役黒田和貴氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役細野順三氏は、経営コンサルティング業を営む会社の経営者として、経営及び財務に関する豊富なコンサルティング経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
川原 光爵	あらた監査法人
市原 順二	あらた監査法人

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 9名

(注) その他は公認会計士試験合格者等であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員3名は、社外監査役であります。

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を特に定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する基準等を参考しております。

この有価証券報告書提出日現在において、社外監査役安達幸子氏は当社株式を40,000株、社外監査役細野順三氏は当社株式を8,000株保有しております。また、細野順三氏が代表取締役を務めるfreebalance株式会社は当社株式を2,000株保有しております。なお、社外監査役と当社との間に、それ以外の利害関係はありません。

当社の監査役は、3名全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。社外監査役安達幸子氏は、他社での取締役経験が豊富であることから、業務執行面での有効な監査を期待して選任しております。社外監査役黒田和貴氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しておりますので、税理士として培われた知見に基づいた視点での監査を期待して選任しております。また、社外監査役細野順三氏は、経営コンサルティング業を営む会社の経営者として、経営及び財務に関する豊富なコンサルティング経験を有しておりますので、幅広い経験及び見識に基づいた視点から監査体制を強化していただくため選任しております。

当社では社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員を社外監査役とすることで、経営の透明性、経営監視機能の客観性を確保する体制としております。3名の社外監査役が取締役会のほか幹部会議等の社内会議に出席し、取締役の業務執行を監視することで、経営の透明性及び経営監視機能の客観性の確保といった点において、社外監査役が十分な機能及び役割を果たしているものと考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	141	141	-	-	-	5
社外監査役	15	15	-	-	-	3
合計	156	156	-	-	-	8

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成16年5月26日開催の第3回定時株主総会において年額500百万円以内と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成16年5月26日開催の第3回定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会から授権された代表取締役が、役職や業績等を勘案のうえ決定しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,500	-	22,600	1,450
連結子会社	-	-	-	-
計	17,500	-	22,600	1,450

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンフォート・レター作成業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、財務に係る書籍類等の購読や監査法人等が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 426,105	3 708,393
売掛金	297,258	267,947
たな卸資産	4 68,593	4 80,205
繰延税金資産	16,049	35,026
その他	275,826	246,301
貸倒引当金	17,725	16,126
流動資産合計	1,066,107	1,321,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 2,877,010	3 3,004,053
工具、器具及び備品(純額)	162,525	203,647
土地	3 1,364,881	3 1,428,664
リース資産(純額)	95,228	121,259
建設仮勘定	15,435	190,650
その他(純額)	8,211	7,300
有形固定資産合計	1 4,523,292	1 4,955,575
無形固定資産		
のれん	8,024	10,177
リース資産	18,979	15,408
その他	6,832	6,178
無形固定資産合計	33,836	31,764
投資その他の資産		
投資有価証券	2 8,614	2 8,220
差入保証金	1,109,350	1,147,130
繰延税金資産	44,227	44,892
その他	161,673	205,859
貸倒引当金	-	17,776
投資その他の資産合計	1,323,867	1,388,325
固定資産合計	5,880,995	6,375,666
繰延資産		
株式交付費	-	5,136
社債発行費	-	3,564
繰延資産合計	-	8,701
資産合計	6,947,102	7,706,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,523	264,746
短期借入金	33,280	-
1年内償還予定の社債	-	46,000
1年内返済予定の長期借入金	3 848,960	3 818,402
未払金	575,333	607,085
リース債務	3 36,554	3 52,003
未払法人税等	6,883	50,645
未払消費税等	65,403	75,335
預り金	91,197	98,641
資産除去債務	-	3,356
その他	70,865	117,788
流動負債合計	2,082,000	2,134,004
固定負債		
社債	-	184,000
長期借入金	3 2,958,193	3 3,012,886
リース債務	3 87,563	3 96,836
資産除去債務	56,105	60,637
その他	136,901	187,331
固定負債合計	3,238,762	3,541,691
負債合計	5,320,763	5,675,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	769,031	1,068,969
資本剰余金	699,031	998,969
利益剰余金	240,175	64,781
自己株式	76,000	76,000
株主資本合計	1,632,238	2,056,719
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,900	26,300
その他の包括利益累計額合計	5,900	26,300
純資産合計	1,626,338	2,030,418
負債純資産合計	6,947,102	7,706,114

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	9,966,236	11,419,622
売上原価	3,052,393	3,495,439
売上総利益	6,913,843	7,924,183
販売費及び一般管理費	1 6,845,366	1 7,987,664
営業利益又は営業損失()	68,477	63,480
営業外収益		
協賛金収入	33,115	69,245
設備賃貸料	4,594	4,338
為替差益	14,168	25,046
その他	25,605	27,602
営業外収益合計	77,484	126,232
営業外費用		
支払利息	60,970	66,464
賃貸費用	4,392	3,619
持分法による投資損失	9,194	4,160
その他	5,620	20,499
営業外費用合計	80,177	94,743
経常利益又は経常損失()	65,784	31,992
特別利益		
固定資産売却益	2 579	-
特別利益合計	579	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	5,650	8,823
減損損失	-	3 48,662
ゴルフ会員権評価損	1,050	-
貸倒引当金繰入額	485	10,700
特別損失合計	7,186	68,186
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	59,177	100,178
法人税、住民税及び事業税	10,949	54,887
法人税等調整額	23,481	15,939
法人税等合計	34,430	38,948
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	24,746	139,126
当期純利益又は当期純損失()	24,746	139,126

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	24,746	139,126
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,807	20,400
その他の包括利益合計	1 9,807	1 20,400
包括利益	14,938	159,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,938	159,527

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	748,531	678,531	215,429	76,000	1,566,492	3,907	3,907	1,570,400
当期変動額								
新株の発行	20,500	20,500			41,000			41,000
当期純利益			24,746		24,746			24,746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						9,807	9,807	9,807
当期変動額合計	20,500	20,500	24,746	-	65,746	9,807	9,807	55,938
当期末残高	769,031	699,031	240,175	76,000	1,632,238	5,900	5,900	1,626,338

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	769,031	699,031	240,175	76,000	1,632,238	5,900	5,900	1,626,338
当期変動額								
新株の発行	299,937	299,937			599,875			599,875
剰余金の配当			36,268		36,268			36,268
当期純損失（ ）			139,126		139,126			139,126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						20,400	20,400	20,400
当期変動額合計	299,937	299,937	175,394	-	424,480	20,400	20,400	404,079
当期末残高	1,068,969	998,969	64,871	76,000	2,056,719	26,300	26,300	2,030,418

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	59,177	100,178
減価償却費	619,963	769,518
減損損失	-	48,662
のれん償却額	984	1,550
貸倒引当金の増減額(は減少)	313	16,176
賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	-
受取利息及び受取配当金	1,408	1,654
支払利息	60,970	66,464
有形固定資産売却益	579	-
為替差損益(は益)	14,168	25,046
持分法による投資損益(は益)	9,194	4,160
売上債権の増減額(は増加)	39,385	16,573
たな卸資産の増減額(は増加)	8,020	10,636
仕入債務の増減額(は減少)	5,083	89,121
未払金の増減額(は減少)	24,236	23,010
その他	36,517	76,344
小計	664,239	795,823
利息及び配当金の受取額	1,408	1,654
利息の支払額	61,354	66,103
法人税等の支払額	91,256	25,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,035	706,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40,872	-
貸付けによる支出	3,980	45,385
貸付金の回収による収入	4,320	2,333
有形固定資産の取得による支出	1,235,918	989,176
有形固定資産の売却による収入	4,250	-
無形固定資産の取得による支出	1,423	789
差入保証金の差入による支出	78,611	112,475
差入保証金の回収による収入	240,238	25,320
投資有価証券の取得による支出	1,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	5,446
その他	23,209	795
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,054,962	1,113,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	104,219	33,280
長期借入れによる収入	1,561,000	1,055,000
長期借入金の返済による支出	879,950	1,068,105
リース債務の返済による支出	32,567	46,766
社債の発行による収入	-	230,000
社債の発行による支出	-	3,882
株式の発行による収入	41,000	599,875
株式の発行による支出	-	6,849
配当金の支払額	-	36,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	585,262	689,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	188
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	43,484	282,276
現金及び現金同等物の期首残高	322,346	365,830
現金及び現金同等物の期末残高	365,830	648,107

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：10社

株式会社 ジェイプロジェクト
株式会社 ジェイメディックス
株式会社 ジェイプライダル
株式会社 ジェイトレード
株式会社 ディアジェイ
株式会社 ジェイキャスト
株式会社 ジェイエイト
株式会社 S A R U
株式会社 ジェイグループインターナショナル
NEW FIELD HONOLULU, INC.

上記のうち、当連結会計年度から株式会社ジェイエイト、株式会社S A R U及び株式会社ジェイグループインターナショナルを連結の範囲に含めております。これは、株式会社ジェイエイト及び株式会社ジェイグループインターナショナルについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、株式会社S A R Uについては、平成25年8月28日に株式の追加取得により子会社化したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしたものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関係会社数：2社

株式会社 ローズネット販売
株式会社 志摩ローズファーム

株式会社S A R U は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NEW FIELD HONOLULU, INC.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

3年にわたり均等償却しております。

ロ 社債発行費

社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの効果がおよぶ期間（3～10年間）の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ36,184千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
減価償却累計額	3,511,123千円	4,303,710千円

2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,604千円	-千円

3.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
現金及び預金	60,274千円	60,286千円
建物及び構築物	1,242,592	1,229,457
土地	1,364,794	1,428,664
計	2,667,661	2,718,408

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	168,400千円	172,830千円
長期借入金	1,684,504	1,691,674
リース債務	9,048	4,963
計	1,861,952	1,869,467

4.たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
商品	244千円	4,882千円
原材料	67,069	74,073
貯蔵品	1,279	1,249

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
役員報酬	199,302千円	241,370千円
給料手当	2,665,938	3,088,416
地代家賃	1,147,123	1,339,594
減価償却費	557,795	696,020
水道光熱費	460,732	512,439
備品消耗品費	173,915	220,044
広告宣伝費	332,886	375,948

2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他	579千円	- 千円

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途場所	種別	減損損失
飲食店舗 愛知他 2店舗	建物	41,399千円
	工具器具備品	7,262千円
	計	48,662千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額48,662千円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,807千円	20,400千円
税効果調整前合計	9,807	20,400
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	9,807	20,400
その他の包括利益合計	9,807	20,400

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	31,914	1,640	-	33,554
合計	31,914	1,640	-	33,554
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(注) 発行済株式数の増加1,640株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	16,277	利益剰余金	500	平成25年2月28日	平成25年5月30日

当連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	6,710,800	1,485,600	-	8,196,400
合計	6,710,800	1,485,600	-	8,196,400
自己株式				
普通株式（注）	200,000	-	-	200,000
合計	200,000	-	-	200,000

（注）1. 発行済株式数の増加は、公募による増資が1,000,000株、新株予約権の行使によるものが485,600株であります。

2. 当社は平成25年 9月 1日付で 1株につき200株に分割する株式分割を行っております。従いまして、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年 5月29日 定時株主総会	普通株式	16,277	500	平成25年 2月28日	平成25年 5月30日
平成25年10月 9日 取締役会	普通株式	19,991	500	平成25年 8月31日	平成25年10月31日

（注）当社は平成25年 9月 1日付で 1株につき200株に分割する株式分割を行っております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年 5月29日 定時株主総会	普通株式	7,996	利益剰余金	1	平成26年 2月28日	平成26年 5月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）
現金及び預金勘定 M R F	426,105千円 0	708,393千円 -
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,274	60,286
現金及び現金同等物	365,830	648,107

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内訳

(ア)有形固定資産

主として、飲食事業における厨房設備(建物及び構築物、工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	30,047	26,481	3,565
合計	30,047	26,481	3,565

(単位:千円)

	当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	30,047	30,047	-
合計	30,047	30,047	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,707	-
1年超	-	-
合計	3,707	-

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
リース資産減損勘定期末残高	1,902	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	44,880	3,707
リース資産減損勘定の取崩額	5,612	1,902
減価償却費相当額	32,607	3,565
支払利息相当額	4,127	147

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金に限定し、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はすべて2ヶ月以内のものであります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

社債・借入金及びリース債務の用途は、主に設備投資目的であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクは、担当部署が信用状態を検証し、相手先の状況のモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引を利用して金利等の変動リスクをヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年2月28日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	426,105	426,105	-
(2) 売掛金	297,258	297,258	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,000	4,500	2,500
(4) 差入保証金	1,109,350	1,105,057	4,293
資産計	1,839,714	1,832,920	6,793
(5) 買掛金	353,523	353,523	-
(6) 短期借入金	33,280	33,280	-
(7) 社債	-	-	-
(8) 長期借入金	3,807,153	3,750,055	57,097
(9) リース債務	124,117	136,508	12,391
負債計	4,318,074	4,273,367	44,706
(10) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年2月28日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	708,393	708,393	-
(2) 売掛金	267,947	267,947	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	8,200	9,550	1,350
(4) 差入保証金	1,147,130	1,142,599	4,531
資産計	2,131,670	2,128,489	3,181
(5) 買掛金	264,746	264,746	-
(6) 短期借入金	-	-	-
(7) 社債	230,000	229,892	107
(8) 長期借入金	3,831,288	3,737,155	94,132
(9) リース債務	148,840	162,285	13,445
負債計	4,474,874	4,394,080	80,794
(10) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った期間でその将来キャッシュ・フローの合計額を、決算日現在の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金、(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	1,604	-
債券	10	20

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	426,105
売掛金	297,258
合計	723,363

差入保証金については償還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	708,393
売掛金	267,947
合計	976,340

差入保証金については償還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

(注) 4 . 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年2月28日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	10年超
長期借入金	848,960	662,389	499,418	761,298	428,549	488,757	117,782
リース債務	36,554	38,133	30,530	15,827	3,072	-	-
合計	885,514	700,522	529,948	777,125	431,621	488,757	117,782

当連結会計年度（平成26年2月28日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	10年超
社債	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	-	-
長期借入金	818,402	662,995	947,110	581,593	201,033	439,945	180,210
リース債務	52,003	44,727	30,358	17,947	3,802	-	-
合計	916,405	753,722	1,023,468	645,540	250,835	439,945	180,210

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,000	7,000	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,000	7,000	-
合計		7,000	7,000	-

(注) 債券(連結貸借対照表計上額 10千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,200	8,200	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,200	8,200	-
合計		8,200	8,200	-

(注) 債券(連結貸借対照表計上額 20千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	717,102	650,330	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	830,330	757,928	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議日	平成15年 8月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名、監査役 1名、当社従業員87名、 当社子会社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株
付与日	平成15年 8月31日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年 9月 1日 至 平成25年 8月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年10月 6日開催の取締役会の決議により、平成15年11月 5日をもって普通株式 1株を 4株に分割いたしました。ストック・オプションの数は分割前の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議日	平成15年 8月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	2,592
権利確定	-
権利行使	2,551
失効	41
未行使残	-

単価情報

決議日	平成15年 8月30日
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	108,000
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	30,285千円	64,077千円
未払事業税	419	4,022
未払事業所税	5,012	5,112
貸倒引当金	4,956	12,351
減価償却超過額	1,171	1,047
減損損失	6,566	19,825
リース資産減損勘定	721	-
資産除去債務	20,394	22,477
ゴルフ会員権評価損	3,887	3,865
関係会社株式評価損	-	4,443
その他	9,893	26,870
小計	83,309	164,093
評価性引当額	15,521	77,030
繰延税金資産合計	67,788	87,062
繰延税金負債		
資産除去債務に対する固定資産	7,511	7,144
繰延税金負債合計	7,511	7,144
繰延税金資産の純額	60,277	79,918

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	16,049千円	35,026千円
固定資産 - 繰延税金資産	44,227	44,892

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.6%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	5.0	3.1
住民税均等割等	14.4	10.6
法人税還付	4.2	-
評価性引当金	10.3	71.6
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	1.1	1.2
連結上の消去等に係る項目	3.9	13.4
その他	2.9	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	58.2	38.9

3. 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)」の一部が改正されたことにより、平成26年4月1日から復興特別法人税の課税事業年度の判定の基礎となる指定期間が見直されました。これに伴い、平成27年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が37.7%から35.3%に変更されます。なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SARU

事業の内容 飲食事業

(2) 企業結合を行った主な理由

㈱SARUは、当社が40%の株式を所有する持分法適用関連会社でありました。「猿cafe」事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、飲食事業の競争力を一層高めるため、持株比率を増加し子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年8月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社SARU

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 60%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、㈱SARUの議決権の過半数を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年9月1日から平成26年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 企業結合日直前に保有していた

㈱SARUの株式の企業結合日における時価 2,000千円

企業結合日に追加取得した株式の時価 3,000千円

取得原価 5,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,081千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	20,274千円
固定資産	80,338
資産合計	100,613
流動負債	34,324
流動負債	63,369
負債合計	97,694

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

飲食事業における出店の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて1年から15年と見積り、割引率は0.1～1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	51,721千円	56,105千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,607千円	7,553千円
時の経過による調整額	424千円	335千円
資産除去債務の履行による減少額	2,648千円	-千円
期末残高	56,105千円	63,994千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は87,697千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は93,718千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,727,706	1,758,531
期中増減額	30,824	41,495
期末残高	1,758,531	1,717,035
期末時価	1,659,922	1,660,548

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(69,077千円)であり、減少額は減価償却(44,820千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,775千円)であり、主な減少額は減価償却(43,271千円)であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、ブライダル事業、不動産事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「飲食事業」、「ブライダル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、居酒屋、レストラン等での飲食サービスを提供しております。「ブライダル事業」は、挙式・披露宴サービスを提供しております。「不動産事業」は不動産の賃貸・管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	8,732,404	559,055	178,269	9,469,729	496,507	9,966,236	-	9,966,236
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25,311	560	655,894	681,766	463,748	1,145,514	1,145,514	-
計	8,757,715	559,616	834,163	10,151,496	960,255	11,111,751	1,145,514	9,966,236
セグメント利益又は損失()	199,934	8,183	64,760	272,878	45,267	318,146	249,669	68,477
セグメント資産	1,850,051	483,551	3,646,897	5,980,500	373,058	6,353,559	593,543	6,947,102
その他の項目								
減価償却費	431,375	75,108	71,189	577,673	807	578,481	41,482	619,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	602,536	263,260	273,856	1,139,652	1,437	1,141,089	23,531	1,164,620

注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 249,669千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額593,543千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,531千円は、主に管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2・4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	9,987,260	961,073	187,246	11,135,580	284,042	11,419,622	-	11,419,622
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	101,854	-	1,389,929	1,491,784	521,386	2,013,170	2,013,170	-
計	10,089,115	961,073	1,577,175	12,627,364	805,428	13,432,792	2,013,170	11,419,622
セグメント利益又は損失()	315,477	61,747	124,535	501,759	61,071	562,831	626,312	63,480
セグメント資産	2,336,755	372,495	3,980,008	6,689,259	286,645	6,975,905	730,209	7,706,114
その他の項目								
減価償却費	598,382	78,287	72,997	749,667	1,088	750,756	18,762	769,518
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	955,903	2,885	272,244	1,231,033	9,682	1,240,715	12,981	1,253,696

注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 626,312千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額730,209千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,981千円は、主に管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成24年9月3日付けの会社分割により持株会社へ移行しております。

これにより持株会社で発生した営業費用を主として全社費用として取り扱っています。持株会社移行前に発生した同範囲の営業費用相当額を特定することはできませんが、従来「飲食事業」の費用として取り扱っていた当該営業費用相当額（前連結会計年度281,543千円、当連結会計年度627,525千円）は、それぞれ「調整額」に含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	飲食	ブライダル	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	48,662	-	-	-	-	48,662

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	飲食	ブライダル	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	984	-	-	-	-	984
当期末残高	8,024	-	-	-	-	8,024

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	飲食	ブライダル	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,550	-	-	-	-	1,550
当期末残高	10,177	-	-	-	-	10,177

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	新田二郎	(被所有) 直接2.50%	当社代表取締役 社長	なし	新株予約権の 権利行使	42,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 平成15年8月30日臨時株主総会決議により、旧商法に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	249円79銭	1株当たり純資産額	253円92銭
1株当たり当期純利益	3円85銭	1株当たり当期純損失	18円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3円62銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-

(注) 1. 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	24,746	139,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	24,746	139,126
普通株式の期中平均株式数(株)	6,431,786	7,561,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	405,558	-
(うち新株予約権)	(405,558)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成26年4月22日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員並びに子会社取締役及び従業員に対して、新株予約権を公正価格にて有償で発行することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジェイプロジェクト	第1回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 25.9.25	-	130,000 (26,000)	0.74	なし	平成年月日 30.9.25
(株)ジェイプロジェクト	第2回無担保社債 (注)1.2	25.12.30	-	100,000 (20,000)	0.57	なし	30.12.30
合計	-	-	-	230,000 (46,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
46,000	46,000	46,000	46,000	46,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,280	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	848,960	818,402	1.62	-
1年以内に返済予定のリース債務	36,554	52,003	3.73	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,958,193	3,012,886	1.54	平成27年～平成46年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	87,563	96,836	3.44	平成27年～平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,964,550	3,980,128	-	-

(注)1.平均利率については、借入金の期末残高における加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	662,995	947,110	581,593	201,033
リース債務	44,727	30,358	17,947	3,802

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賃貸借契約に伴う原状回復義務	56,105	7,888	-	63,994

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,758,922	5,532,491	8,392,550	11,419,622
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	7,937	5,047	90,270	100,178
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	12,876	14,925	75,447	139,126
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	1.97	2.09	10.17	18.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)(当期)	1.97	0.26	7.57	7.96

(注) 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 106,214	2 318,925
売掛金	1,173	1,950
商品及び製品	81	70
貯蔵品	56	421
前払費用	91,315	110,387
繰延税金資産	15,238	12,828
未収入金	3 1,595,293	3 712,121
その他	84,568	9,426
貸倒引当金	12,575	12,274
流動資産合計	1,881,366	1,153,856
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 1,183,166	2 1,167,726
車両運搬具(純額)	7,078	3,825
工具、器具及び備品(純額)	7,514	6,348
土地	2 1,137,015	2 1,200,798
リース資産(純額)	21,972	15,689
建設仮勘定	10,500	151,584
有形固定資産合計	1 2,367,247	1 2,545,972
無形固定資産		
商標権	2,648	3,026
ソフトウェア	2,916	1,820
リース資産	18,979	15,408
無形固定資産合計	24,543	20,255
投資その他の資産		
投資有価証券	7,010	7,010
関係会社株式	367,943	377,043
長期貸付金	3 88,978	3 61,851
長期前払費用	49,129	51,992
繰延税金資産	41,465	29,196
差入保証金	990,444	1,076,406
保険積立金	87,403	96,906
その他	450	19,958
貸倒引当金	-	26,584
投資その他の資産合計	1,632,824	1,693,780
固定資産合計	4,024,616	4,260,009
繰延資産		
株式交付費	-	5,136
繰延資産合計	-	5,136
資産合計	5,905,982	5,419,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	33,280	-
1年内返済予定の長期借入金	2 409,252	2 397,145
リース債務	2 13,847	2 15,203
未払金	3 1,959,875	3 962,252
未払費用	662	1,475
未払法人税等	5,723	4,661
預り金	10,786	7,415
その他	13,165	13,549
流動負債合計	2,446,592	1,401,702
固定負債		
長期借入金	2 1,787,370	2 1,806,422
リース債務	2 30,511	2 19,041
長期預り保証金	69,513	80,432
その他	11,125	6,798
固定負債合計	1,898,520	1,912,695
負債合計	4,345,112	3,314,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	769,031	1,068,969
資本剰余金		
資本準備金	699,031	998,969
資本剰余金合計	699,031	998,969
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	168,806	112,667
利益剰余金合計	168,806	112,667
自己株式	76,000	76,000
株主資本合計	1,560,869	2,104,605
純資産合計	1,560,869	2,104,605
負債純資産合計	5,905,982	5,419,003

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
飲食売上	4,365,951	170,269
経営指導料	1,252,872	1,560,000
賃貸収入	1,784,056	1,525,908
売上高合計	5,402,880	2,256,177
売上原価		
飲食原価		
期首原材料たな卸高	53,878	81
当期原材料仕入高	1,265,626	139,205
合計	1,319,504	139,286
会社分割による原材料減少高	55,368	-
期末原材料たな卸高	81	70
飲食原価	1,264,055	139,216
賃貸原価	706,846	1,386,965
売上原価合計	1,970,902	1,526,182
売上総利益	3,431,978	729,995
販売費及び一般管理費	2,373,529	2,675,122
営業利益	58,449	54,873
営業外収益		
協賛金収入	1,901,010	1,299,998
設備賃貸料	1,126,711	1,100,098
提携料収入	1,558,011	-
その他	16,316	6,910
営業外収益合計	93,800	20,007
営業外費用		
支払利息	43,223	36,977
賃貸費用	12,653	8,534
提携料原価	51,176	-
その他	3,457	4,853
営業外費用合計	110,509	50,365
経常利益	41,740	24,516
特別利益		
固定資産売却益	3,579	-
貸倒引当金戻入額	140	-
特別利益合計	719	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	6,500
ゴルフ会員権評価損	1,050	-
貸倒引当金繰入額	453	19,508
特別損失合計	1,503	26,008
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	40,956	1,492
法人税、住民税及び事業税	2,315	3,700
法人税等調整額	17,781	14,678
法人税等合計	20,096	18,378
当期純利益又は当期純損失()	20,859	19,871

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 地代家賃		638,197	90.3	1,304,859	94.1
2. 減価償却費		57,143	8.1	68,737	4.9
3. その他		11,505	1.6	13,368	1.0
賃貸原価		706,846	100.0	1,386,965	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	748,531	678,531	678,531	147,946	147,946	76,000	1,499,009	1,499,009
当期変動額								
新株の発行	20,500	20,500	20,500				41,000	41,000
当期純利益				20,859	20,859		20,859	20,859
当期変動額合計	20,500	20,500	20,500	20,859	20,859	-	61,859	61,859
当期末残高	769,031	699,031	699,031	168,806	168,806	76,000	1,560,869	1,560,869

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	769,031	699,031	699,031	168,806	168,806	76,000	1,560,869	1,560,869
当期変動額								
新株の発行	299,937	299,937	299,937				599,875	599,875
剰余金の配当				36,268	36,268		36,268	36,268
当期純損失（ ）				19,871	19,871		19,871	19,871
当期変動額合計	299,937	299,937	299,937	56,139	56,139	-	543,735	543,735
当期末残高	1,068,969	998,969	998,969	112,667	112,667	76,000	2,104,605	2,104,605

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 4～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

3年にわたり均等償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益および経常利益はそれぞれ873千円増加しており、税引前当期純損失は873千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
減価償却累計額	625,294千円	705,978千円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
現金及び預金	60,274千円	60,286千円
建物	954,736	952,644
土地	1,137,015	1,200,798
計	2,152,026	2,213,729

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
一年以内返済予定長期借入金	126,760千円	132,390千円
長期借入金	1,327,074	1,374,684
リース債務	9,048	4,963
計	1,462,882	1,512,037

3.関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
流動資産		
未収入金	1,490,821千円	573,467千円
固定資産		
長期貸付金	88,978	42,500
流動負債		
未払金	1,849,289	888,796

4.偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(株)ジェイプロジェクト	756,585千円	850,991千円
(株)ジェイプライダル	92,900	80,180
(株)ジェイメディックス	355,530	331,410
(株)ジェイトレード	20,500	15,100
(株)S A R U	41,120	31,808

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
関係会社からの経営指導料	252,872千円	560,000千円
関係会社からの賃貸収入	647,716	1,380,703
関係会社からの提携料収入	55,801	-
関係会社からの協賛金収入	2,998	2,998
関係会社からの設備賃貸料	8,212	6,067

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度37%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
役員報酬	161,183千円	156,850千円
給料手当	1,259,229	124,801
地代家賃	608,585	56,208
減価償却費	203,571	21,353
貸倒引当金繰入	-	4,400
水道光熱費	211,973	8,520
備品消耗品費	77,322	9,271
広告宣伝費	159,419	42,409
提携料	32,017	40,142

3. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
車両運搬具	579千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	200,000	-	-	200,000
合計	200,000	-	-	200,000

(注) 当社は平成25年9月1日付で1株につき200株に分割する株式分割を行っております。従いまして、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を記載しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内訳

(ア)有形固定資産

主として、不動産事業における店舗設備(建物及び工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
子会社株式	364,443	377,043
関連会社株式	3,500	-
計	367,943	377,043

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について6,500千円(子会社株式5,000千円及び関連会社株式1,500千円)減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	22,249千円	12,149千円
未払事業税	361	438
未払事業所税	3,136	240
貸倒引当金	4,464	11,934
会社分割による子会社株式	25,362	25,362
ゴルフ会員権評価損	3,887	3,865
関係会社株式評価損	-	4,077
その他	5,593	3,834
小計	65,054	61,902
評価性引当額	8,351	19,877
繰延税金資産合計	56,703	42,025
繰延税金資産の純額	56,703	42,025

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	15,238千円	12,828千円
固定資産 - 繰延税金資産	41,465	29,196

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.6%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	102.1
住民税均等割等	11.7	127.7
法人税還付	6.0	-
過年度法人税等	-	179.2
評価性引当金	1.2	841.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	21.5
その他	1.7	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	1,231.2

3. 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）」の一部が改正されたことにより、平成26年4月1日から復興特別法人税の課税事業年度の判定の基礎となる指定期間が見直されました。これに伴い、平成27年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が37.7%から35.3%に変更されます。なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	
1株当たり純資産額	239円74銭	1株当たり純資産額	263円 19銭
1株当たり当期純利益	3円24銭	1株当たり当期純損失	2円 63銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	3円06銭	1株当たり当期純利益	-

(注) 1. 当社は、平成25年 9月 1日付で普通株式 1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1株当たり純資産額、 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当事業年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	20,859	19,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	20,859	19,871
普通株式の期中平均株式数(株)	6,431,786	7,561,551
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	405,558	-
(うち新株予約権)	(405,558)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成26年 4月22日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員並びに子会社取締役及び従業員に対して、新株予約権を公正価格にて有償で発行することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては「第 4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,719,261	52,424	-	1,771,685	603,959	67,864	1,167,726
車両運搬具	24,489	-	-	24,489	20,663	3,252	3,825
工具、器具及び備品	69,860	2,116	-	71,977	65,629	3,283	6,348
土地	1,137,015	63,783	-	1,200,798	-	-	1,200,798
リース資産	31,415	-	-	31,415	15,725	6,283	15,689
建設仮勘定	10,500	271,796	130,712	151,584	-	-	151,584
有形固定資産計	2,992,542	390,122	130,712	3,251,951	705,978	80,683	2,545,972
無形固定資産							
商標権	3,618	789	-	4,408	1,381	411	3,026
ソフトウェア	15,917	-	-	15,917	14,096	1,095	1,820
リース資産	35,225	4,343	-	39,568	24,159	7,913	15,408
無形固定資産計	54,761	5,132	-	59,894	39,638	9,420	20,255
長期前払費用	95,742	17,230	-	112,973	60,980	14,367	51,992
繰延資産							
株式交付費	-	6,849	-	6,849	1,712	1,712	5,136
繰延資産計	-	6,849	-	6,849	1,712	1,712	5,136

(注) 1 . 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	不動産の新規取得	33,890千円
土地	不動産の新規取得	63,783千円
建設仮勘定	不動産の新規取得	141,584千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,575	26,584	-	300	38,859

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	720
預金	
普通預金	257,918
定期預金	60,286
小計	318,205
合計	318,925

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
りそなカード(株)	707
(株)ジェーシービー	622
その他	621
合計	1,950

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,173	34,085	33,308	1,950	94.5	16.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	70
合計	70

貯蔵品

品目	金額(千円)
広告物貯蔵品	353
その他	67
合計	421

未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ジェイプロジェクト	194,780
(株)ジェイメディックス	160,963
三井不動産ビルマネジメント(株)	62,648
(株)ジェイトレード	56,398
(株)ディアジェイ	55,951
その他	181,379
合計	712,121

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ジェイプロジェクト	329,043
(株)ジェイプライダル	10,000
(株)ジェイメディックス	10,000
(株)ジェイエイト	8,000
(株)ジェイトレード	5,000
その他	15,000
合計	377,043

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	1,076,406
合計	1,076,406

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	113,320
(株)商工組合中央金庫	78,600
(株)東京スター銀行	42,300
愛知県信用農業協同組合連合会	36,652
岡崎信用金庫	36,300
その他	89,973
合計	397,145

未払金

相手先	金額(千円)
(株)ジェイプロジェクト	620,617
(株)ジェイプライダル	191,562
(株)SARU	35,734
未払給与	23,563
(株)ジェイトレード	23,086
その他	67,688
合計	962,252

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	963,434
(株)関西アーバン銀行	411,250
愛知県信用農業協同組合連合会	121,698
(株)商工組合中央金庫	115,800
(株)百十四銀行	76,620
その他	117,620
合計	1,806,422

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	<p>当社では、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、より多くの皆様に当社の事業へのご理解をいただくため、株主優待制度を設けております。</p> <p>1．対象となる株主様 毎年2月末日及び8月末日の当社株主名簿に記載された株主様を対象といたします。</p> <p>2．贈呈内容及び基準</p> <p>100株以上200株未満 お食事優待券 2,000円分（1,000円券×2枚）を年2回</p> <p>200株以上600株未満 お食事優待券 4,000円分（1,000円券×4枚）を年2回</p> <p>600株以上1,000株未満 お食事優待券 8,000円分（1,000円券×8枚）を年2回</p> <p>1,000株以上 お食事優待券 12,000円分（1,000円券×12枚）を年2回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本券のご利用可能期間は1年間とさせていただきます。 ・金曜日及び12月全日のディナー営業時間帯（17:00以降のご来店）はご利用の対象外とさせていただきます。 ・本券は、現金との交換及び釣銭のお渡しができませんのでご了承ください。 ・お食事優待券は、当社グループ商品とお引き換えいただくこともできます。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第12期）（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）平成25年5月30日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年5月30日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第13期第1四半期）（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）平成25年7月12日東海財務局長に提出
（第13期第2四半期）（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）平成25年10月15日東海財務局長に提出
（第13期第3四半期）（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）平成26年1月14日東海財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書（一般募集による増資及び売出し）及びその添付書類
平成25年6月7日東海財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書（新株予約権の発行）及びその添付書類
平成26年4月22日東海財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
平成25年6月18日東海財務局長に提出
平成25年6月7日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成25年5月20日東海財務局長に提出
事業年度（第11期）（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (8) 臨時報告書
平成25年5月31日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年12月24日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成26年4月22日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月29日

株式会社ジェイグループホールディングス

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市原 順二
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイグループホールディングスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイグループホールディングス及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年4月22日開催の取締役会において、新株予約権を発行することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイグループホールディングスの平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジェイグループホールディングスが平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月29日

株式会社ジェイグループホールディングス

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市原 順二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイグループホールディングスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイグループホールディングスの平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年4月22日開催の取締役会において、新株予約権を発行することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。